

第 84 期

事業報告書

平成 17 年 度

平成 17 年 4 月 1 日 ▶ 平成 18 年 3 月 31 日

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第84期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
木村 健一

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国を軸にした世界経済の先行き不透明感があったものの、企業収益の改善等による設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかに回復してまいりました。

こうした経済情勢の中、当物流業界では原油価格の高騰による物流コストの上昇および顧客側の物流経費抑制ならびに削減要請が続き、全般的になお厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、アサガミプレスいばらき株式会社の新印刷工場の操業を開始するとともに、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした固定資産売却などにより有利子負債圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、船橋地区における輸出鋼材・スクラップの取扱および横浜地区の船積取扱の減少や不採算事業の整理縮小などがありま

したが、建築資材の販売増による増収および印刷工場の本稼動、また千葉地区の場内輸送作業の増加や輸送料金の見直しにより売上高は37,748百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面において、営業利益は2,787百万円（前期比4.4%増）となり、経常利益につきましては過去最高益の1,938百万円（前期比2.2%増）となりました。また、特別損益として一部の福利厚生施設の売却および減損損失があったものの、物流センター売却による売却益の計上により1,561百万円の当期純利益となりました。

この結果を受け、当期の利益配当金につきましては、年間配当額として1株につき6円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

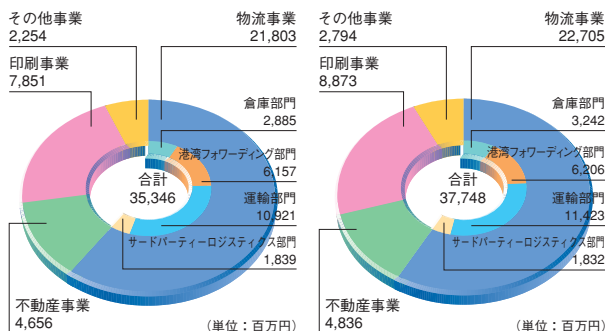
## 営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

### 部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
物 流 事 業	21,803	22,705	901
倉 庫 部 門	2,885	3,242	357
港湾フォーディング部門	6,157	6,206	49
運 輸 部 門	10,921	11,423	502
サードパーティーロジスティクス部門	1,839	1,832	△7
不 動 産 事 業	4,656	4,836	180
印 刷 事 業	7,851	8,873	1,022
そ の 他 事 業	2,254	2,794	540
計	36,565	39,210	2,644
セグメント間の内部売上	△1,219	△1,462	△243
合計	35,346	37,748	2,401



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

### 部門別概況（連結）

#### 物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前期からの契約形態の見直しによる増収により、売上高は3,242百万円（前期比12.4%増）となりました。港湾フォーディング部門につきましては、横浜地区における自動車部品の船積取扱が減少しましたが千葉地区の場内作業の増加により売上高は6,206百万円（前期比0.8%増）となりました。運輸部門につきましては、名古屋地区において不採算事業の整理縮小により減収となりましたが、仙台地区における鋼材輸送の受注増、また埼玉地区において料金単価の見直しなどにより売上高は11,423百万円（前期比4.6%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、間仕切製品の取扱量が減少したため、売上高は1,832百万円（前期比0.4%減）となりました。物流事業全体としての売上高は、

22,705百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は2,205百万円（前期比1.9%減）となりました。

## 不動産事業

当事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により減収となりましたが、渋谷地区の賃貸物件が寄与し売上高は、4,836百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は1,917百万円（前期比5.2%減）となりました。

## 印刷事業

当事業につきましては、茨城地区の印刷工場が本稼動したことにより売上高は、8,873百万円（前期比13.0%増）となり、営業利益は706百万円（前期比38.4%増）となりました。

## その他事業

当事業につきましては、建築資材販売の受注等が大幅に増加したため売上高は、2,794百万円（前期比24.0%増）となり、営業利益は86百万円（前期比1.2%増）となりました。

## 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,225百万円、無形固定資産16百万円であり、その主なものは受注増への対応と生産効率の向上を目的とした不動産関連等の充実によるものであり、主なものは次のとおりであります。なお、資金調達につきましては借入金および社債によって調達しております。

当連結会計年度中に完成した主要な設備

- ・新聞印刷工場新設

## 企業集団の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外に与える影響や日銀が金融の量的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等についても留意する必要があると、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では依然として続く原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの物流経費削減の流れも止まらない状況であり、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

### ① 「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

## ② 「企業規模の拡大」に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、新たに導入した新規営業管理体制の確実な運用と実状に合わせた修正が必要であります。担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し（インセンティブの導入）が必要であります。

## ③ 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元化管理を行う体制を整えるとともに、各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。

## ④ 内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

## ⑤ その他の課題

物流に携わる会社として「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質向上および環境保全への組織的取組の強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めてまいります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

以上の点を踏まえ、今後も安全とコンプライアンスの推進および内部統制システム構築に注力し企業理念の実現に向けて邁進する所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高(百万円)	33,039	34,718	35,346	37,748
経 常 利 益(百万円)	950	1,521	1,896	1,938
当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	449	541	△600	1,561
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	31.71	38.21	△42.40	110.20
総 資 産(百万円)	64,017	63,836	63,499	61,564
純 資 産(百万円)	6,346	7,436	6,940	10,261

(注) 当社は平成16年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。したがって、平成14年度および平成15年度の数値については同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

## 財務ハイライト（連結）

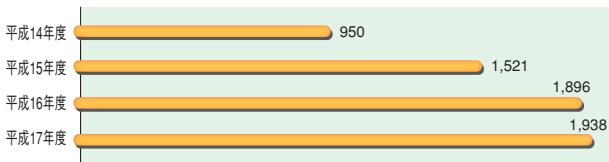
### ●売上高

（単位：百万円）



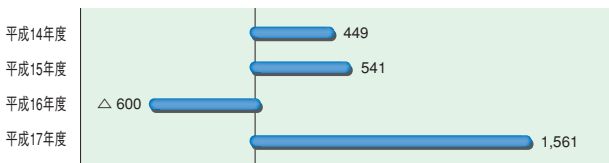
### ●経常利益

（単位：百万円）



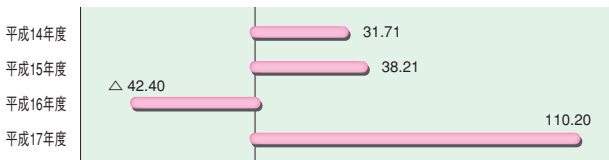
### ●当期純利益または当期純損失（△）

（単位：百万円）



### ●1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



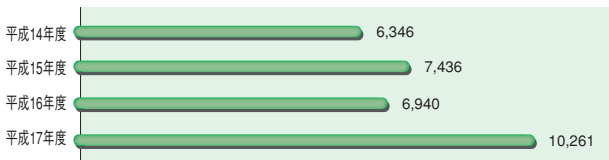
### ●総資産

（単位：百万円）



### ●純資産

（単位：百万円）



## 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第81期	平成15年度 第82期	平成16年度 第83期	平成17年度 第84期
売 上 高(百万円)	25,390	26,701	27,511	29,105
経 常 利 益(百万円)	781	978	1,439	1,288
当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	255	367	△737	1,201
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	18.01	25.95	△52.01	84.81
総 資 産(百万円)	57,210	57,953	58,087	56,074
純 資 産(百万円)	6,497	7,410	6,910	9,864



## 財務ハイライト（個別）

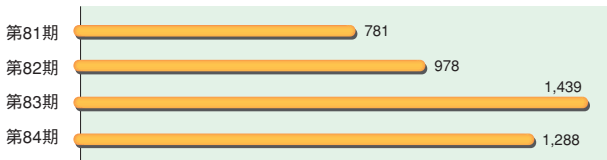
### ●売上高

（単位：百万円）



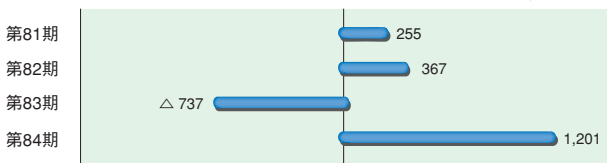
### ●経常利益

（単位：百万円）



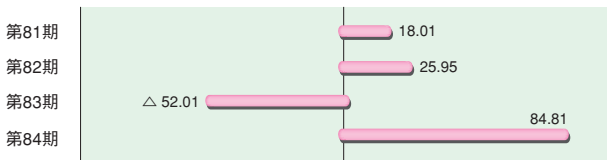
### ●当期純利益または当期純損失（△）

（単位：百万円）



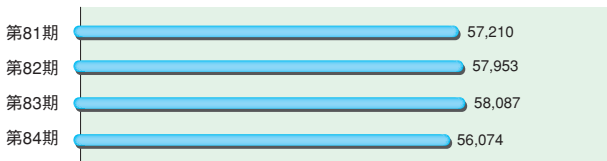
### ●1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



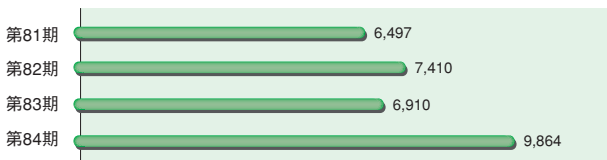
### ●総資産

（単位：百万円）



### ●純資産

（単位：百万円）



## 連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,695	流 動 負 債	20,384
現金及び預金	4,035	支払手形及び営業未払金	5,533
受取手形及び営業未収金	6,313	短期借入金	10,691
たな卸資産	272	1年内償還予定社債	864
繰延税金資産	228	未払法人税等	720
そ の 他	904	従業員賞与引当金	368
貸倒引当金	△59	そ の 他	2,205
固 定 資 産	49,751	固 定 負 債	30,881
有形固定資産	39,626	社 債	3,215
建物及び構築物	17,095	長期借入金	19,527
機械装置及び運搬具	1,896	再評価繰延税金負債	3,174
土 地	19,834	繰延税金負債	1,628
そ の 他	799	退職給付引当金	784
無形固定資産	1,273	長期預り金	2,326
借地権	1,147	そ の 他	224
連結調整勘定	0	負 債 合 計	51,266
そ の 他	125	少数株主持分	37
投資その他の資産	8,852	資 本 の 部	
投資有価証券	6,064	資 本 金	2,189
長期貸付金	1,419	資本剰余金	32
繰延税金資産	136	利益剰余金	816
そ の 他	1,250	土地再評価差額金	4,627
貸倒引当金	△18	株式等評価差額金	2,601
繰延資産	117	自 己 株 式	△5
開 業 費	117	資 本 合 計	10,261
資 産 合 計	61,564	負債、少数株主持分 及び資本合計	61,564

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業損益の部		
営業収益		37,748
売上高	37,748	
営業費用		34,960
売上原価	31,792	
一般管理費	3,168	
営業利益		2,787
営業外損益の部		
営業外収益		273
受取利息及び受取配当金	90	
為替差益	0	
その他	182	
営業外費用		1,121
支払利息	858	
社債利息	8	
開業費償却	29	
その他	225	
経常利益		1,938
特別利益の部		
特別利益		2,708
固定資産売却益	2,630	
貸倒引当金戻入益	77	
特別損失		1,757
固定資産売却損	799	
固定資産除却損	15	
役員退職慰労金	5	
特別退職金	16	
その他の投資等評価損	53	
その他の投資等償却損	12	
特別修繕費	6	
減損損失	849	
税金等調整前 当期純利益		2,889
法人税、住民税 及び事業税		781
法人税等調整額		533
少数株主利益		12
当期純利益		1,561

# 個別財務諸表

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,134	流 動 負 債	17,396
現 金 預 金	2,902	支 払 手 形	1,944
受 取 手 形	1,284	営 業 未 払 金	2,943
営 業 未 収 金	3,912	短 期 借 入 金	9,577
商 品	26	1年以内償還予定社債	864
未成工事支出金	197	未 払 金	61
貯 蔵 品	6	未払法人税等	513
前 払 費 用	408	未払事業所税	6
立 替 金	140	未払消費税等	211
短 期 貸 付 金	155	未 払 費 用	196
未 収 入 金	14	前 受 金	249
繰延税金資産	141	未成工事受入金	157
その他の流動資産	3	預 り 金	237
貸倒引当金	△59	従業員賞与引当金	217
固 定 資 産	46,939	設備支払手形	212
有形固定資産	37,632	固 定 負 債	28,813
建 物	16,159	社 債	3,215
構 築 物	771	長 期 借 入 金	17,658
機 械 及 び 装 置	304	再評価繰延税金負債	3,174
車 両 及 び 運 搬 具	499	繰延税金負債	1,587
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	718	退職給付引当金	438
土 地	19,170	長 期 預 り 金	2,521
建 設 仮 勘 定	6	その他の固定負債	216
無形固定資産	1,247	負 債 合 計	46,210
借 地 権	1,147	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	100	資 本 金	2,189
投資その他の資産	8,059	資 本 剰 余 金	32
投資有価証券	5,885	資 本 準 備 金	32
子 会 社 株 式	189	利 益 剰 余 金	425
出 資 金	34	利 益 準 備 金	12
長 期 貸 付 金	796	当 期 未 処 分 利 益	412
不 動 産 賃 借 保 証 金	896	土 地 再 評 価 差 額 金	4,627
長 期 前 払 費 用	9	株 式 等 評 価 差 額 金	2,594
その他の投資等	261	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,594
貸倒引当金	△14	自 己 株 式	△5
資 産 合 計	56,074	資 本 合 計	9,864
		負 債 及 び 資 本 合 計	56,074

## 損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

	科 目	金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		29,105
	売上高	29,105	
	営業費用		27,070
	売上原価	24,931	
	一般管理費	2,138	
	営業利益		2,034
	営業外損益の部		
	営業外収益		266
	受取利息	17	
受取配当金	48		
雑収益	199		
営業外費用		1,012	
支払利息	781		
社債利息	8		
雑支出	222		
経常利益		1,288	
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,700
	固定資産売却益	2,624	
	貸倒引当金戻入益	76	
	特別損失		1,559
	固定資産売却損	848	
	固定資産除却損	4	
	役員退職慰労金	5	
	特別退職金	16	
	子会社株式評価損	314	
	その他の投資等償却損	12	
	減損損失	357	
税引前当期純利益		2,430	
法人税、住民税 及び事業税		499	
法人税等調整額		728	
当期純利益		1,201	
前期繰越損失		254	
再評価差額金取崩額		△534	
当期末処分利益		412	

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分します。	412,928,603
利 益 準 備 金	8,498,949
利 益 配 当 金 (1株につき6円00銭)	84,989,490
次 期 繰 越 利 益	319,440,164

## 企業集団の主要な事業内容

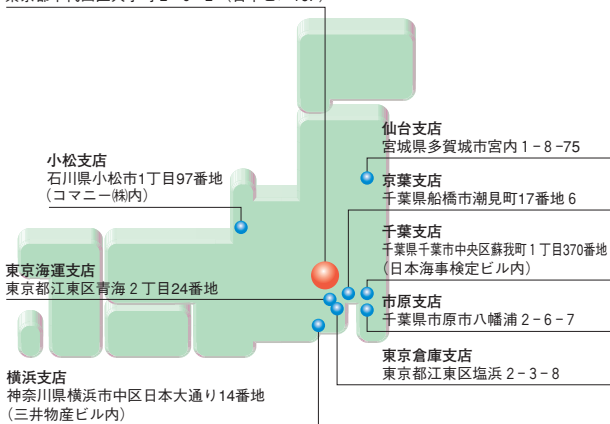
当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他事業の4部門に関する事業を行っております。

## 企業集団の主要拠点等

### ●当社の主要な事業所

#### 本社

東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル10F)



### ●子法人等の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所

千葉県千葉市中央区蘇我町1丁目370番地  
(日本海事検定ビル内)

(株)エイ・ディー・エス

東京都江東区塩浜2-3-8

(株)エアロ航空

東京都中央区新川1-1-3

港運輸工業(株)横浜営業所

神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2

アサガミプレスセンター(株)

東京都江東区塩浜2-4-20

アサガミプレスいばらき(株)

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

ホワイト・トランスポート(株)

石川県小松市工業団地1丁目97番地  
(コマニー(株)内)

## 株式の状況

● 会社が発行する株式の総数	48,720,000株
● 発行済株式の総数	14,180,000株
● 株主数	862名
● 大株主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.26	—	—
中央三井信託銀行株式会社	620	4.37	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	2.82	—	—
近藤一久	372	2.62	—	—
大同生命保険株式会社	365	2.57	—	—
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54	—	—
JFEスチール株式会社	200	1.41	—	—
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントイーアイエスジー	161	1.14	—	—
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06	—	—
木村健一	129	0.91	—	—

- (注) 1. 当社は、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式1,013千株（出資比率0.09%）を所有しております。
2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式94.92株（出資比率0.00%）を所有しております。
3. 当社は、JFEスチール株式会社の完全親会社であるJFEホールディングス株式会社の普通株式6,583株（出資比率0.00%）を所有しております。
4. 表中記載の出資比率は、小数点第3位を四捨五入しております。



## 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- 取得した株式
 

普通株式	2,750株
取得価額の総額	1,752千円
- 処分した株式
 

該当する株式はありません。
- 失効手続をした株式
 

該当する株式はありません。
- 決算期末において保有する株式
 

普通株式	15,085株
------	---------

## 企業結合の状況

### ●親会社との関係

当社の親会社は株式会社オーエコーポレーションで、同社は当社の株式7,411千株（出資比率52.26%）を所有しております。

当社は、親会社より設備等の賃借を行っております。

### ●重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負業
株式会社 エイ・ディー・エス	10	100.0	輸出入関係書類作成の請負業
株式会社 エアロ航空	280	100.0	航空貨物取扱業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業

### ●企業結合の成果

当連結会計年度の連結売上高は37,748百万円（前期比6.8%増）、連結当期純利益は1,561百万円であります。

## 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する 当社の株式	
		持 株 数	出 資 比 率
	百万円	千株	%
中央三井信託銀行株式会社	7,728	620	4.37
株式会社三井住友銀行	5,280	128	0.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,500	400	2.82
商工組合中央金庫	4,879	—	—

## 取締役および監査役

平成18年3月31日現在

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
専務取締役 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	今	村	一	輔
取締役	藤	井		健
取締役	泉	山		元
取締役	近	藤	一	久
取締役兼 常務執行役員	上	野	善	信
取締役兼 執行役員	菊	井	廣	治
取締役兼 執行役員	市	川	雅	展
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平

## 執行役員

平成18年3月31日現在

常務執行役員	野	口	俊	夫
執行役員	落	合	永	一
執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	関	根	民	雄
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
期末配当金 基準日	3月31日
中間配当金 基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

# アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>